

# 育成就労制度における日本語講習に 関するアンケート調査結果

2025 年 12 月

公益財団法人 国際人材協力機構

**JITCO**

# 目 次

## I アンケート調査の概要

- 1 調査目的・実施方法 ..... 2
  - (1) 目的
  - (2) 実施方法

## II アンケート調査の結果

- 1 回答者の属性等..... 3
- 2 技能実習生の現状 ..... 4
- 3 日本語講習で重視していること ..... 5
- 4 育成就労外国人の日本語講習について ..... 6
- 5 認定日本語教育機関による講習費用について ..... 7
- 6 外国人従業員の雇用に伴う課題について ..... 7
- 7 日本語講習に関する意見..... 8

# I アンケート調査の概要

## 1. 調査目的・実施方法

### (1) 目的

2027 年 4 月から開始される育成就労制度では、入国前に A 1 相当の日本語能力試験、育成就労時に A 2 相当の日本語能力試験に合格していない育成就労外国人は、就業前に A 1 相当講習、育成就労期間中に A 2 目標講習を、それぞれ 100 時間受講する必要があります。これらの講習は、就労課程の認定日本語教育機関または登録日本語教員のみが実施できることとなっていますが、多くの監理団体等から受講機会をどのようにすれば確保できるのか、悩んでいるとの声が多く寄せられています。

そこで、JITCO では、現時点で就労課程の認定を受けている以下の認定日本語教育機関と協力し、希望する監理支援機関等に、これらの講習を提供する体制を整えることができればと考えています。

- ・ 公益社団法人 国際日本語普及協会（AJALT）
- ・ 一般財団法人 日本国際協力センター（JICE）
- ・ 一般財団法人 海外産業人材育成協会（AOTS）

このため、これらの講習にどの程度の需要があるかなどを把握し、その結果を検討に反映することを目的として、監理団体等を対象に、上記の認定日本語教育機関と連名でアンケートを実施しました。

### (2) 実施方法

- ・ 調 査 期 間 ： 2025 年 11 月 17 日（月）から 12 月 5 日（金）まで
- ・ 回答依頼方法： ① JITCO ホームページでアンケートを一般公開  
② JITCO 賛助会員に対し E メールにより個別に回答を依頼  
③ JITCO 地方駐在事務所等を通じて回答を依頼
- ・ 調 査 方 法 ： インターネット（Google フォーム）によるアンケート
- ・ 回 答 数 ： 382 件

## Ⅱ アンケート調査の結果

### 1. 回答者の属性等

#### ① 回答者の属性

回答者の内訳は、「監理団体 (97.4%)」、「企業単独型実習実施者 (0.8%)」、「その他 (1.8%)」となっており、うち 90.8%が JITCO 賛助会員でした。

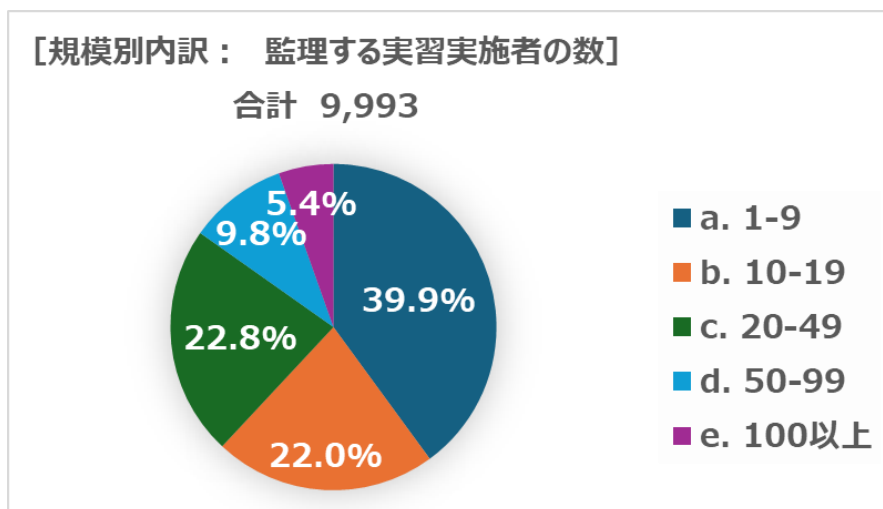
#### ② 監理する実習実施者の数

回答した監理団体等が監理している実習実施者数は、**合計 9,993** でした。

規模別にみると、**1 団体あたりの実習実施者の数は、「1～9」という回答が 39.9%と最多**でした。

次いで、「20～49」(22.8%)、「10～19」(22.0%)、「50～99」(9.8%)、「100 以上」(5.4%) となり、

**中央値は 13** となっています。



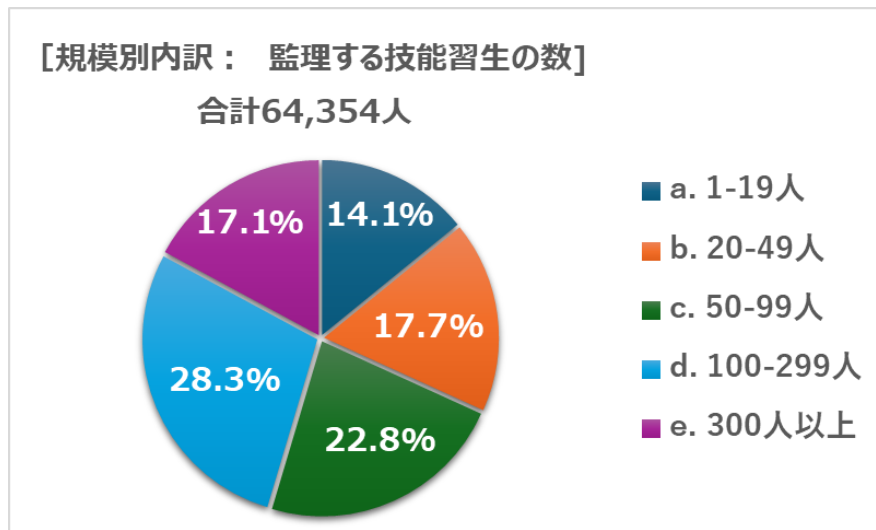
#### ③ 監理する技能実習生の数

回答した監理団体等が監理している技能実習生数は、**合計 64,354 人** でした。

**1 団体あたりの技能実習生の数は、「100～299 人」という回答が 28.3%と最多**でした。

次いで、「50～99 人」(22.8%)、「20～49 人」(17.7%)、「300 人以上」(17.1%)、「1～19 人」(14.1%)

となり、**中央値は 86 人** となっています。



## 2. 技能実習生の現状

### ① 日本語能力試験合格者の有無

「在籍中の技能実習生の中に入国前に A1 相当以上の日本語能力試験（N5 等）に合格していた技能実習生はいますか？」という質問に対しては、「**合格者がいない（51.0%）**」が「合格者がいる（49.0%）」をわずかに上回りました。

### ② 日本語能力試験の合格者数

「合格者がいる」とした回答者にレベル別の合格者数を聞いたところ、**A1 相当が 7,555 人（調査対象の技能実習生の 11.7%）、A2 相当が 3,563 人（同 5.5%）、**B1 相当が 642 人（同 1.0%）、B2 相当以上が 66 人（同 0.1%）でした。なお、介護職では、技能実習生全員が入国時に日本語能力試験 N4 合格または同等以上の能力を有する必要があり、これが A2 相当以上の合格者数を押し上げています。

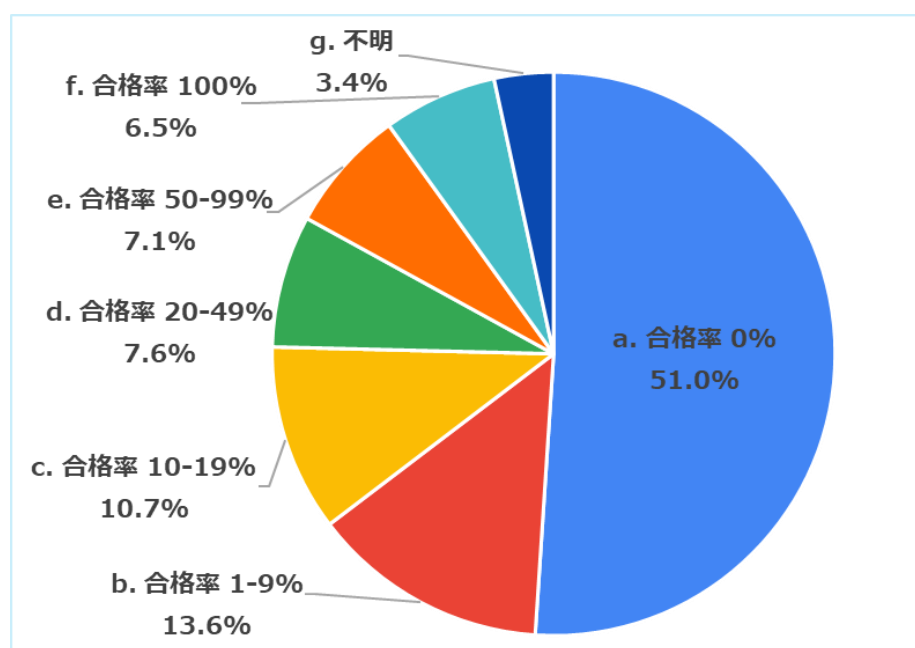
調査対象の技能実習生 64,354人

	A1相当 (N5+NAT)	A2相当 (N4 +JFT-Basic+NAT)	B1相当 (N3+NAT)	B2相当 (N2)	C1相当(N1)
合格者	7,555人	3,563人	642人	63人	3人
	11.7%	5.5%	1.0%	0.1%	0.0%

注. 合格者数は、①具体的な人数が分かる場合は実数、②実数が分からない場合は「入国時の合格者の割合（だいたい何%が合格していたと思うか）」に監理する技能実習生数を乗じて算出した。

### ③ 日本語能力試験の合格者割合

1 団体あたりの合格者の割合を見ると、「合格率 0%（合格者がいない）」（51.0%）が過半数を占めますが、以下、「合格率 1～9%」が 13.6%、「合格率 10～19%」が 10.7%、「合格率 20～49%」が 7.6%、「合格率 50～99%」が 7.1%と、合格率が高いほどその割合は低くなっています。



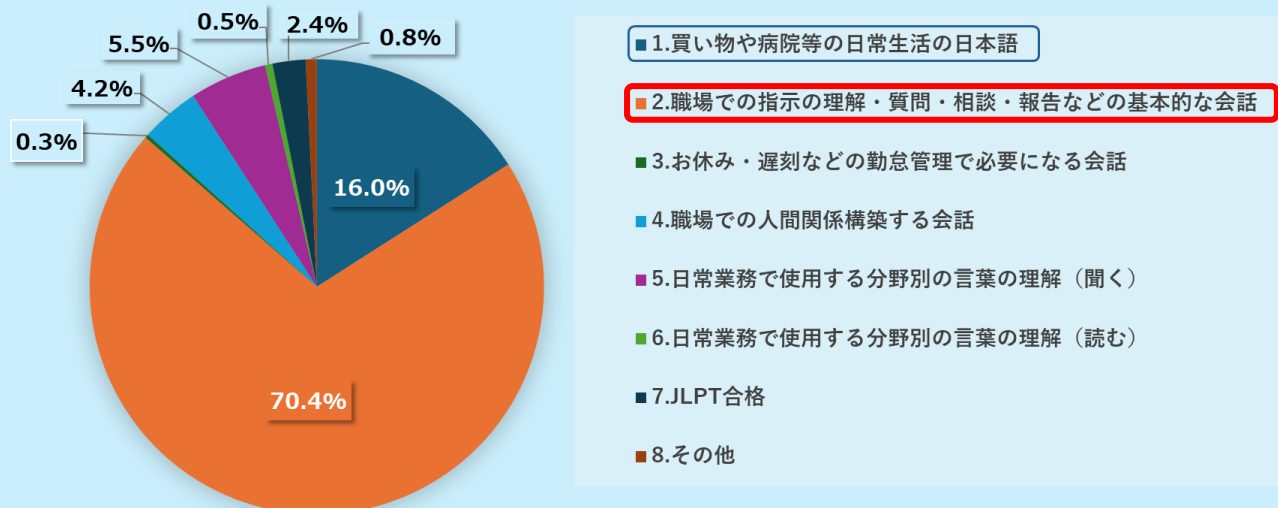
### 3. 入国後講習の日本語教育で重視していること

#### ① 入国後講習の日本語教育で【最も重視】していること

入国後講習の日本語教育に関して、【最も重視】していることを選択してもらったところ、「**職場での指示の理解・質問・相談・報告などの基本的な会話**」が**70.4%**と大多数を占めました。

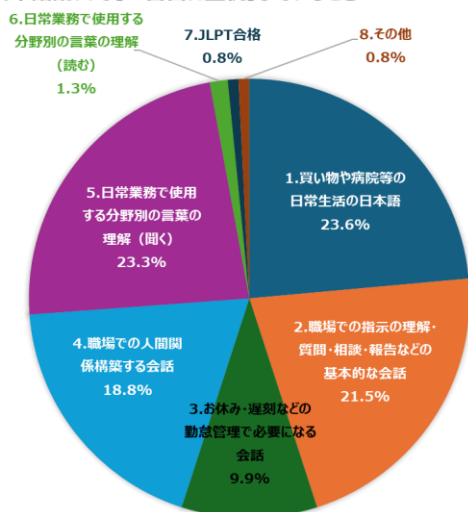
次いで、「**買い物や病院等の日常生活の日本語**」(**16.0%**)、「日常業務で使用する分野別の言葉の理解(聞く)」(5.5%)、「職場での人間関係を構築する会話」(4.2%)、「7.JLPT 合格」(2.4%) となりました。

◇入国後講習の日本語教育で【最も重視】していること

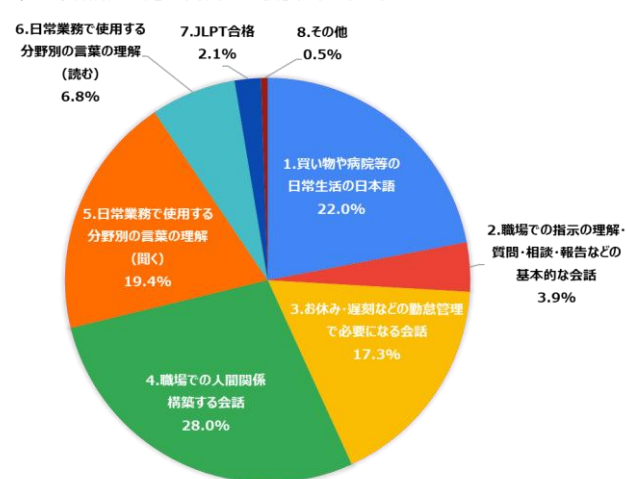


#### ② 入国後講習の日本語教育で【二番目に重視】していること

◇日本語講習で【二番目に重視】していること



◇日本語講習で【三番目に重視】していること



同様に【二番目に重視】、【三番目に重視】していることを確認したところ、【一番重視】している割合の高かった「職場での指示の理解・質問・相談・報告などの基本的な会話」と「買い物や病院等の日常生活の日本語」を除くと、「職場での人間関係を構築する会話」と「日常業務で使用する分野別の言葉の理解（聞く）」の割合が高くなっています。

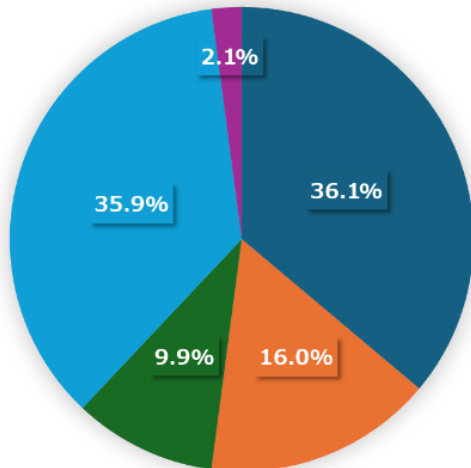
#### 4. 育成就労外国人の日本語講習について

##### ① A1 相当の日本語資格要件への対応

現時点で想定している A1 相当の日本語資格要件への対応策について聞いたところ、「検討中」が多いものの、「来日前に A1 相当試験に合格させ、合格者しか採用しない」(36.1%) という回答が最も多くなりました。

次いで、「入国前講習時（来日前）に現地で A1 相当講習を受講させる」(16.0%) が多く、日本に入国する前に日本語資格要件をクリアしておきたいと考える監理団体が多いことを示しています。

##### ◇ A1 相当の対応策

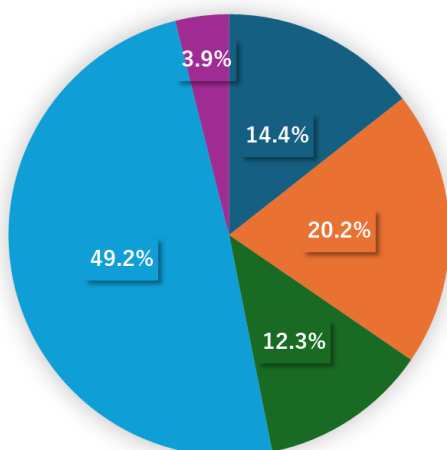


- 1. 来日前にA1相当試験に合格させ、合格者しか採用しない。
- 2. 入国前講習時（来日前）に、認定日本語教育機関または登録日本語教員に依頼し、現地でA1相当講習（100時間）を受講させる。
- 3. 入国後講習時（来日後）に、認定日本語教育機関または登録日本語教員に依頼し、国内でA1相当講習（100時間）を受講させる。
- 4. 検討中
- 5. その他

##### ② A2 相当の日本語資格要件への対応

現時点で想定している A2 相当の日本語資格要件への対応策について聞いたところ、「検討中」が約半数を占めました。次いで、「入国後講習時に認定日本語教育機関または登録日本語教員に依頼し、A2 目標講習（100 時間）を受講させる」(20.2%)、「来日前に A2 相当試験（JFT-Basic、JLPT-N4）に合格させ、合格者しか採用しない」(14.4%)、「就労開始後に認定日本語教育機関または登録日本語教員に依頼し、A2 目標講習（100 時間）を受講させる」(12.3%) が続いています。

##### ◇ A2 相当の対応策



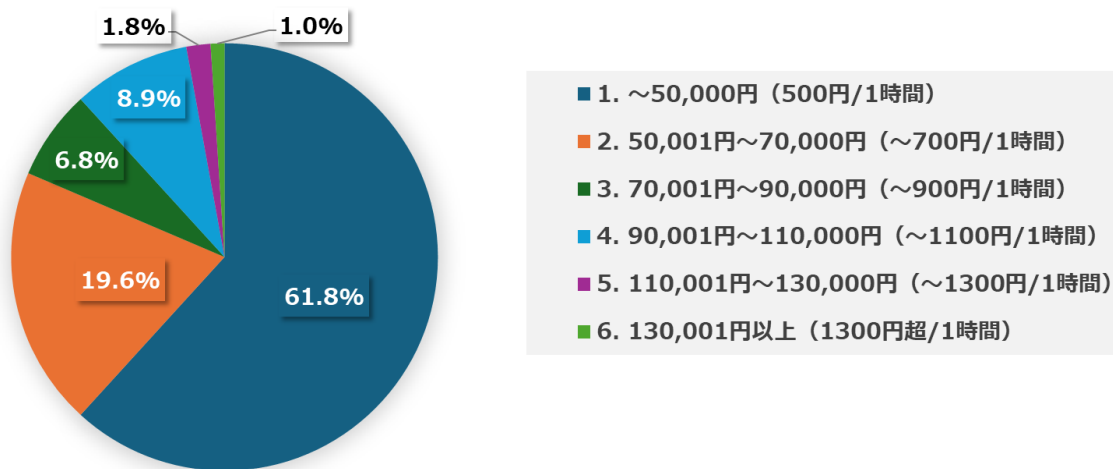
- 1. 来日前にA2相当試験（JFT-Basic、JLPT-N4）に合格させ、合格者しか採用しない。
- 2. 入国後講習時に、認定日本語教育機関または登録日本語教員に依頼し、A2目標講習（100時間）を受講させる。
- 3. 就労開始後に、認定日本語教育機関または登録日本語教員に依頼し、A2目標講習（100時間）を受講させる。
- 4. 検討中
- 5. その他

## 5. 認定日本語教育機関による講習費用について

「認定日本語教育機関に A1 相当講習・A2 目標講習を依頼する場合、100 時間の講習費用として、受講者一人当たり、いくらまでなら負担できると考えますか？」という質問に対しては、最も低い価格帯である「50,000 円以下 (500 円/1 時間)」(61.8%) という回答が過半数を占めました。

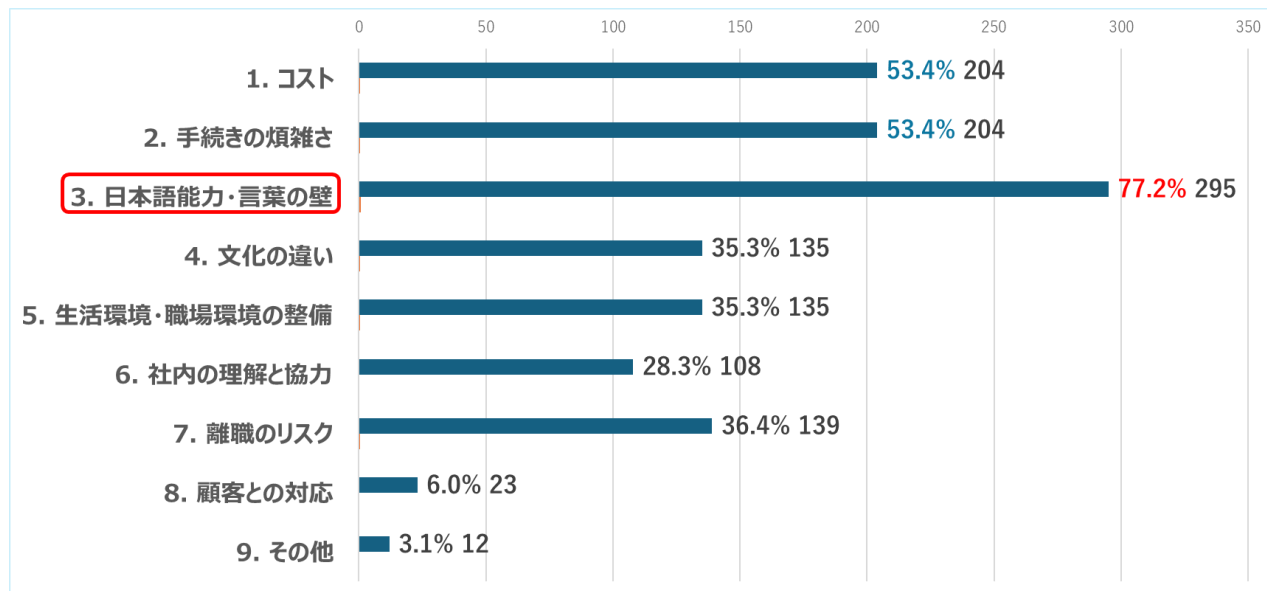
一方、日本語教育機関からは、①実際に講習を行うにはカリキュラムや教材等の準備や優秀な教員の確保・育成が必要であること、②日本語学習経験の乏しい A1 相当講習受講生などを効果的に教育するためには同時受講する受講生の数を制限する必要があることなどから、教育の質を担保しつつ講習を安定的に供給していくには、相応の受講料が必要との意見もあります。このため、実施の際、**受入側と供給側とで価格面に大きな乖離が生じてしまう可能性があります。**

◇ 負担できる講習費用 (受講者一人あたり)



## 6. 外国人従業員の雇用に伴う課題について

外国人従業員の雇用に伴う課題を複数選択してもらったところ、回答者の**大多数が「日本語能力・言葉の壁」(77.2%)を最大の課題**と捉えています。以下、「コスト」及び「手続きの煩雑さ」が同割合で 53.4%、「離職のリスク」(36.4%)、「文化の違い」及び「生活環境・職場環境の整備」(35.3%)、「社内の理解と協力」(28.3%)と続いています。



## 7. 日本語講習に関する意見

育成就労外国人への日本語講習に関する意見（自由記載）をまとめると以下のようになっています。

特に、講習を実施できる**認定日本語教育機関や登録日本語教員の不足を懸念**する意見が多く寄せられました。

### 主な自由意見（回答数：195）

#### 【認定日本語教育機関・登録日本語教員関係】

- ① 認定日本語教育機関・登録日本語教員が不足（特に地方）54件
- ② 講習機関・講師の要件を緩和すべき（監理団体職員の活用等）28件
- ③ 登録日本語教員の発見が困難（教員のDB化や紹介を希望）3件

#### 【受講費用・機会関係】

- ① 講習に要する費用が問題（公的支援を求める意見を含む）24件
- ② 就労開始後の学習が困難（受入企業の理解、費用、時間確保等）12件
- ③ 日本語試験の受験機会（会場、回数）を増やすべき 6件

#### 【制度関係】

- ① 日本語要件の必須化を見直すべき 24件
- ② 日本語要件は必要 15件

以上